

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 24 年度第 1 回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時 : 平成 24 年 7 月 18 日 (金) 午後 13 時 00 分から午後 15 時 00 分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者: 向殿委員長、尾崎委員、大原委員、半谷委員、戸高アドバイザー
井端事務局長、森下

IV. 資料

- ① 平成 24 年度私立大学高度情報化補助金活用調査集計データ
- ② 平成 25 年度 I C T活用推進事業申請予定 (対象数、金額、必要性、期待される効果)
- ③ 平成 25 年度教育基盤設備申請予定 (対象数、金額、必要性、期待される効果)
- ④ 平成 25 年度要求内訳 (案)、
- ⑤ I C T加算措置の要望について

V. 議事内容

1. 平成 24 年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

① 平成 25 年度教育基盤設備申請予定

申請予定は事業費で 112 件、3,296 百万であり、前年の 88 件、1,693 百万から大幅に増加している。これは前年度 I C T活用推進事業の採択率が低く、教育基盤設備の採択率比較的高かったことから、採択率の高い教育基盤設備での申請を考えていることがうかがえる。

② 平成 25 年度 I C T活用推進事業申請予定について

申請予定は事業費で 83 件、3,757 百万であり、前年の 112 件、5,557 百万から減少しているが教育基盤設備での申請を考えていることがうかがえる。

2. 申請予定計画設備の必要性、期待される効果について

約 5 割が必要、期待される効果についての検討が不十分であり、単なる老朽化設備の更新では採択されないこと、この設備を導入してどのような教育改善を図るのか、大学全体での取り組み、運用体制などについて考えた申請になるよう可能な範囲で対応していく必要がある。

3. 文部科学省への要求について

- ① 教育基盤整備については、調査の結果を踏まえ 25 年度は 112 件 16 億 4 千 8 百万円と平成 24 年度予算 2 億 8 千 3 百万円の 5.7 倍を要望することにした。

*23 年度決算では、他の財源から 6 億円程度を振り返るなどして 7 割程度の採択率

- ② ICT 活用推進事業については、調査結果が 24 年度の約 23 億円から 25 年度は約 19 億円程度と下がっていることを踏まえ、24 年度予算 14 億 5 百万円の 3 割増で要望することにし、減額ではなく、拡大に努めていただくことを強く提言することにした。

4. 経常費補助金の要望について

経常費補助金一般補助での加算措置の拡大を図るため、本年度は現行の 4 項目に加え 2 項目の追加を考えて調査したが資料の通り、正規の授業科目全体の中で ICT を活用している授業の割合が 6 割以上の大学等が 349 校の内、140 校の 40%となっている。

コンテンツをデジタルでアーカイブしている大学等をの調査ではデジタルコンテンツ

では、教材、研究論文、学修成果、授業の録画、資料の映像、演習・練習問題、過去の試験問題、過去の試験問題、プログラム、データベース、とりわけ市販の電子ジャーナル等も対象としたアーカイブを実施・利用しているのは 482 校の内、166 校 34%であり、時間と場所にかかわらず、学生が図書館、研究室、キャンパス内でアクセスして自分で学修できる仕組みがあれば加算の対象に加えることを提案することにした。また、加算措置の単価については学生経費の中で 1 項目 20 万円となっているが、この単価では ICT 活用の意欲を喚起することにつながらないことから、4 項目で 1 千万円程度となるよう増額改定を提案することにした。

2. 今後の予定

- ① 本日の集計結果を 7 月 21 日（土）第 12 回理事会で報告
- ② 7 月末までに文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団に平成 25 年度概算要求に向けた要望を行う